

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 調達予定総額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数	
1	業務支援等システム機器の更新 及び初期設定	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 本間 健司 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和7年10月27日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区世屋町千本西 入世屋4丁目273番3	5130001002985	当該システムのプログラム使用許諾権は、開 発業者であるコンピュータ・システム株式 に帰属し、他社が使用許諾を認めることは なく、ソフトウェアの所有権、著作権も同 社に帰属していることから、会計法第29 条の3第4項に該当する。	3,362,700	3,362,700	100.0%	0				
2	以下余白													
3														
4														
5														
6														
7														

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。